

16年度国立大学法人決算

国立 83 大学の資産総額、8兆 6,003 億円。

総利益 1,086 億円！

資産額トップは東大 1兆 2,988 億円、旧 7 帝大で 1/3。

**経常収益は“文低理高”。教育経費は教員養成系、
研究経費は旧 7 帝大・工学系が上位。**

旺文社 教育情報センター

平成 17 年 10 月

文部科学省は先ごろ、全国 89 の国立大学と 4 つの大学共同利用機関の法人化後初の 16 年度決算を公表した。そのうち、2 短大・4 大学院大学と大学共同利用機関を除いた国立 83 大学の資産総額は 8 兆 6,003 億円で、当期の総利益は 1,086 億円にのぼった。経常収益は“文低理高”で、学生 1 人あたりの教育・研究経費は医学・教員養成系大学で高い傾向を示している。

ここでは、16 年度の国立大学全体の財務状況を俯瞰するとともに、各大学の決算や財務改善の取り組みなどをまとめた。

文科省の予算規模

< 文科省の 16 年度一般会計予算と運営費交付金 >

国立大学が法人化された 16 年度の文科省一般会計予算をみてみよう。

16 年度予算として総額 6 兆 599 億円が計上され、そのうち、1 兆 3,869 億円 (22.9%) が国立大学法人等の運営費交付金・施設整備費補助金等に充てられている。運営費交付金に限ってみると、大学院大学や短大、高等専門学校等を除いた大学 83 校への交付額は 1 兆 1,310 億円 (1 校当たり 136 億 2,700 万円) に達する。

因みに、私立大等への経常費補助金は 3,263 億円 (5.4%) で、そのうち私立大への補助金は 2,898 億円 (1 校あたり 5 億 7,700 万円) である。文科省からの補助 (交付金含む) は、学生の 7 割以上を占める私立大より、国立大に厚くなっている (図 1 参照)。

国立大の財務状況

< 国立大学法人の財務 >

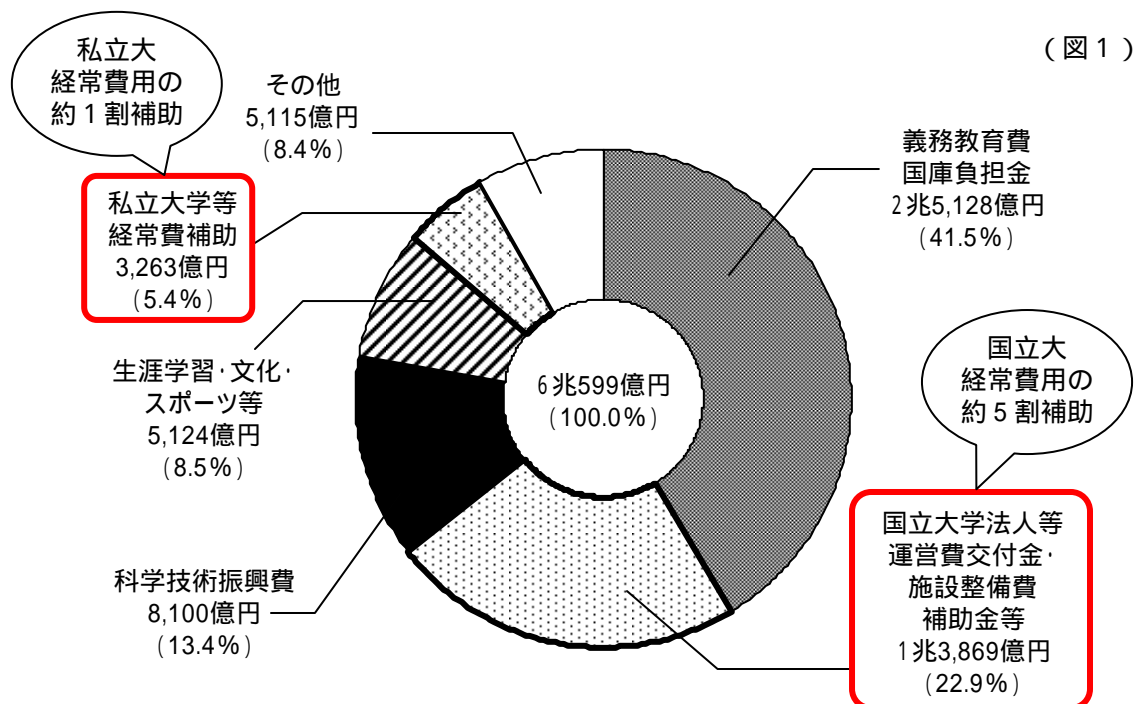
15 年度までの国立大の予算(歳入・歳出)はすべて国立学校特別会計で一元的に扱われていたが、16 年度の法人化後はそれが廃止され、国費に計上されるのは運営費交付金と施設整備費補助金のみとなった。

具体的には、法人化されるまでは、国立大の運営に必要な経費の約 5 割を一般会計から受

入れ、残り約 5 割を各大学の授業料や附属病院収入など「自己収入」(いったん国庫に入れる)で賄っていたのに対し、法人化後はその一般会計受入額に相当する額が運営費交付金や施設整備費補助金として各大学に交付され、「自己収入」は国庫に戻さず大学の収益として計上された。

これにより、各大学は国民に対して財務会計面での説明責任を果たし、また、自らの財政基盤を確固たるものにすることができる。同時に、厳しい予算執行とともに、より特色を生かした的確な経営も求められる。

文部科学省 16 年度一般会計予算



貸借対照表の概況

< 概 説 >

まず、国立 83 大学の 16 年度財務諸表をみってみる。国立大の会計は、私立大と比べて、より民間企業に近い財務諸表の形式が採用された(表 1 参照)。財産の状態を表す「貸借対照表」では、取得時の金額である“簿価”を使う私立大に対し、現在の資産価値を不動産鑑定士や建設業者が算定する“時価”評価を使うため、実態に近い報告がなされている。

[資産の部]

国立大の所有する財産、即ち資産の総額(総資産)は、土地・建物・図書など合計で 8 兆 6,003 億円であった。うち、土地や建物など「すぐには現金化できない“形のある資産”(有形固定資産)」が 7 兆 9,583 億円で全体の 92.5% を占めた。これに対し、「すぐには現金化できない“形のない資産”(無形固定資産)」の代表としては、特許料 125 億円などがある

が、全体の0.1%に留まった。

[負債の部]

国立大の負債の総額（総負債）は、2兆6,162億円。法人化により、原則、負債ゼロからのスタートであり、内訳は法人化以前の附属病院の負債を承継したものがほとんどであった。

[資本の部]

総資産から総負債を引いた金額が資本の総額で5兆9,840億円、うち資本金（国からの出資金）が5兆8,065億円、当期末処分利益（当期総利益）が1,086億円。

資本金の算定に際して、国から承継された土地・建物などの鑑定評価額をもって資本金としたため、全額現物出資が原則で“(土地・建物) = (資本金)”だが、附属病院を持つ国立大など、整備のために国から借入金の承継を受けている法人では、承継された土地・建物と借入金により整備した物品から借入金を差し引いた額、即ち“(土地・建物) + (借入金見合いの物品) - (借入金) = (資本金)”を資本金として算定した。(図2参照)

<貸借対照表の概説>

国立83大学の貸借対照表

貸借対照表の左側(借方)・・・国立大が所有している財産のすべてを表す。具体的には金銭・土地・建物など(資産)。

貸借対照表の右側(貸方)・・・国立大が所有しているもののあり方を表す。具体的には借金でまかかったものなのか(負債)、国から譲り受けたものなのか(資本金)など。

(表1)

(単位百万円)

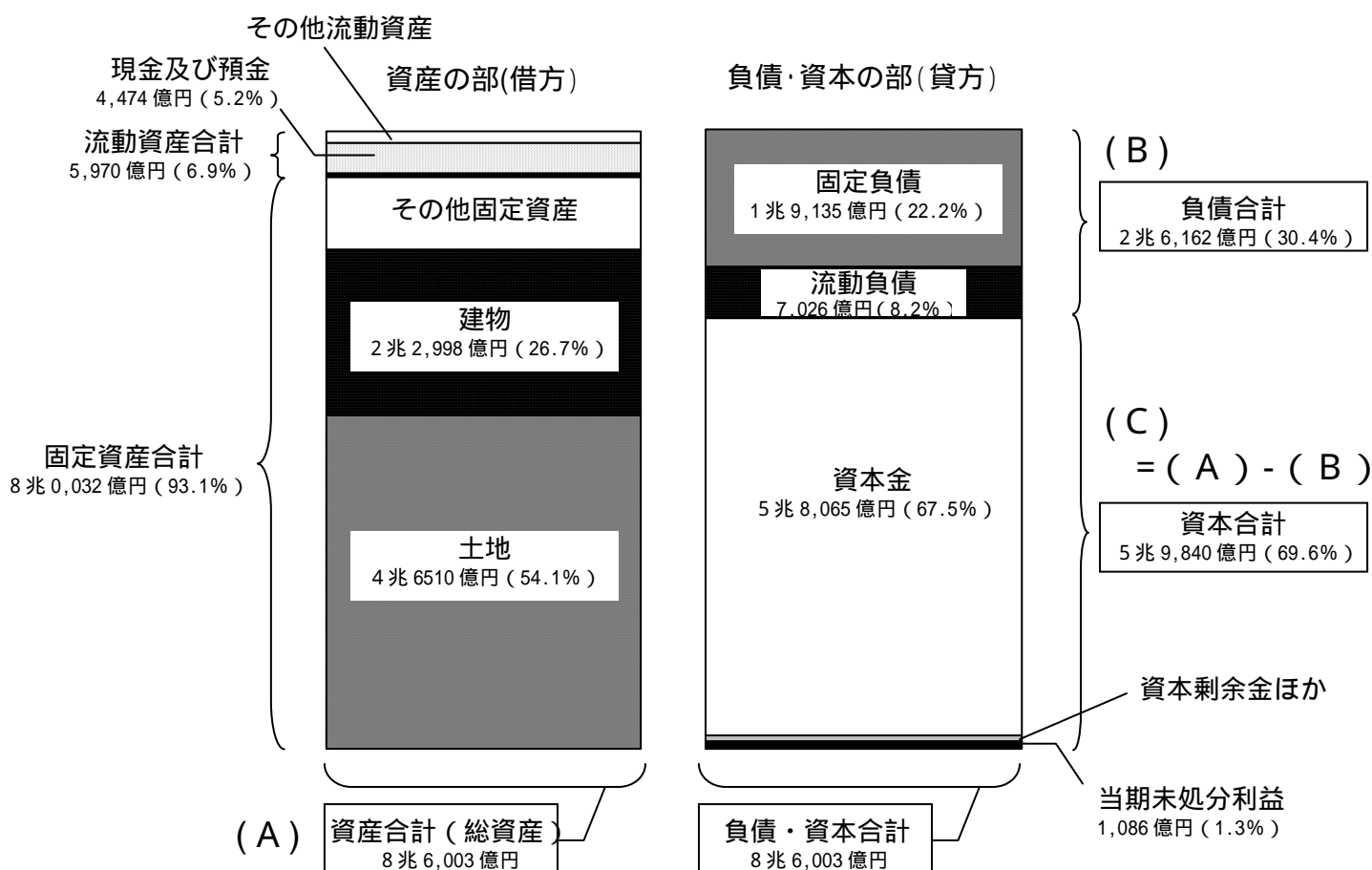
資産の部		構成比
. 固定資産	8,003,219	93.1%
1. 有形固定資産	7,958,332	92.5%
(うち土地)	4,651,091	54.1%
(うち建物)	2,299,821	26.7%
2. 無形固定資産	12,545	0.1%
3. 投資その他資産	32,270	0.4%
. 流動資産	597,096	6.9%
(うち現金及び預金)	447,458	5.2%
資産合計 (総資産)	8,600,353	100.0%

負債の部		構成比
負債合計	2,616,233	30.4%
. 固定負債	1,913,577	22.2%
. 流動負債	702,613	8.2%
資本の部		構成比
資本合計	5,984,081	69.6%
. 資本金計	5,806,541	67.5%
. 資本剰余金	68,875	0.8%
. 当期末処分利益	108,631	1.3%
負債・資本合計(総資本)	8,600,353	100.0%

注) 単位未満切捨てており、計は必ずしも一致しない。

国立 83 大学の貸借対照表 構成イメージ

(図 2)



損益計算書の概況

< 概 説 >

1年間の収益・費用・利益などの発生状況を把握する「損益計算書」では、私立大の会計「教育研究経費」としてひとつにまとめられていた教育関連の支出項目が、目的別に開示され、各国立大がどのように費用を振り分けているのかが明らかになった（表2参照）。

[経常収益]

経常収益の総額は2兆3,159億円であり、うち最大のものが国から支給される運営費交付金収益で1兆690億円、経常収益の46%以上を占める。その他、学生納付金収益が3,539億円、附属病院収益が6,244億円、受託研究等収益が916億円。

なお、「経常」とは、常に一定の状態が変わらないことをいい、本来の活動による経営成果を示す。

[経常費用]

経常費用の総額は2兆2,342億円であり、うち最大のものが人件費で1兆2,673億円、それだけで経常費用の実に55%を占める。また、業務費については、支出の目的に応じ、

分けて表示する画期的な試みをしており、教育経費は 1,012 億円、研究経費は 1,774 億円、附属病院の診療経費は 4,282 億円となった。

[経常利益]

国立大の本来の活動による利益であり、期間内の総合的な経営成果を表す経常利益の総額は 8,164 億円、経常収益 2 兆 3,159 億円の 3.5% となった。

[臨時損益及び当期総利益]

法人化に伴う移行処理など、臨時的な収益と損失の差額(臨時利益)は、250 億円である。

一般企業会計でいう当期純利益に相当する当期総利益は 1,086 億円(図 3 参照)であり、経常収益の 4.7%。多くは法人化に伴い、会計処理ルールが変更されたことにより計上されたもので、各大学の経費節減や新事業などによる実質的な利益は 50 数億円だったといわれる。

各大学が効果的・効率的に事業を実施し、自己収入の増加や費用の節減などにより剰余金が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けて、中期目標の範囲内で各法人の裁量により使用可能となる。

国立 83 大学の損益計算書

(表 2)

(単位百万円)

		経常損益の部		構成比
(A)	経常収益計	2,315,969		100.0%
	うち運営費交付金収益	1,069,010	46.2%	
	授業料収益	296,278	12.8%	
	入学金収益	46,739	2.0%	
	検定料収益	10,813	0.5%	
	附属病院収益	624,410	27.0%	
	受託研究等収益	91,643	4.0%	
	その他	177,076	7.6%	
(B)	経常費用計	2,234,282		96.5%
	うち教育経費	101,217	4.4%	
	研究経費	177,441	7.7%	
	診療経費	428,298	18.5%	
	教育研究支援経費	45,313	2.0%	
	受託研究費等	91,623	4.0%	
	役員人件費	8,805	0.4%	
	教員人件費	758,953	32.8%	
	職員人件費	499,595	21.6%	
	一般管理費	81,104	3.5%	
	その他	41,933	1.8%	
(C = A - B)	経常利益	81,644		3.5%
	臨時損益の部		構成比	
	()	臨時利益	169,715	7.3%
	()	臨時損失	144,670	6.2%
	当期総利益		構成比	
(C + < >)	当期総利益	108,631		4.7%

経常収益・・・国立大の収入はいくらあったか。

経常費用・・・国立大の支出はいくらあったか。

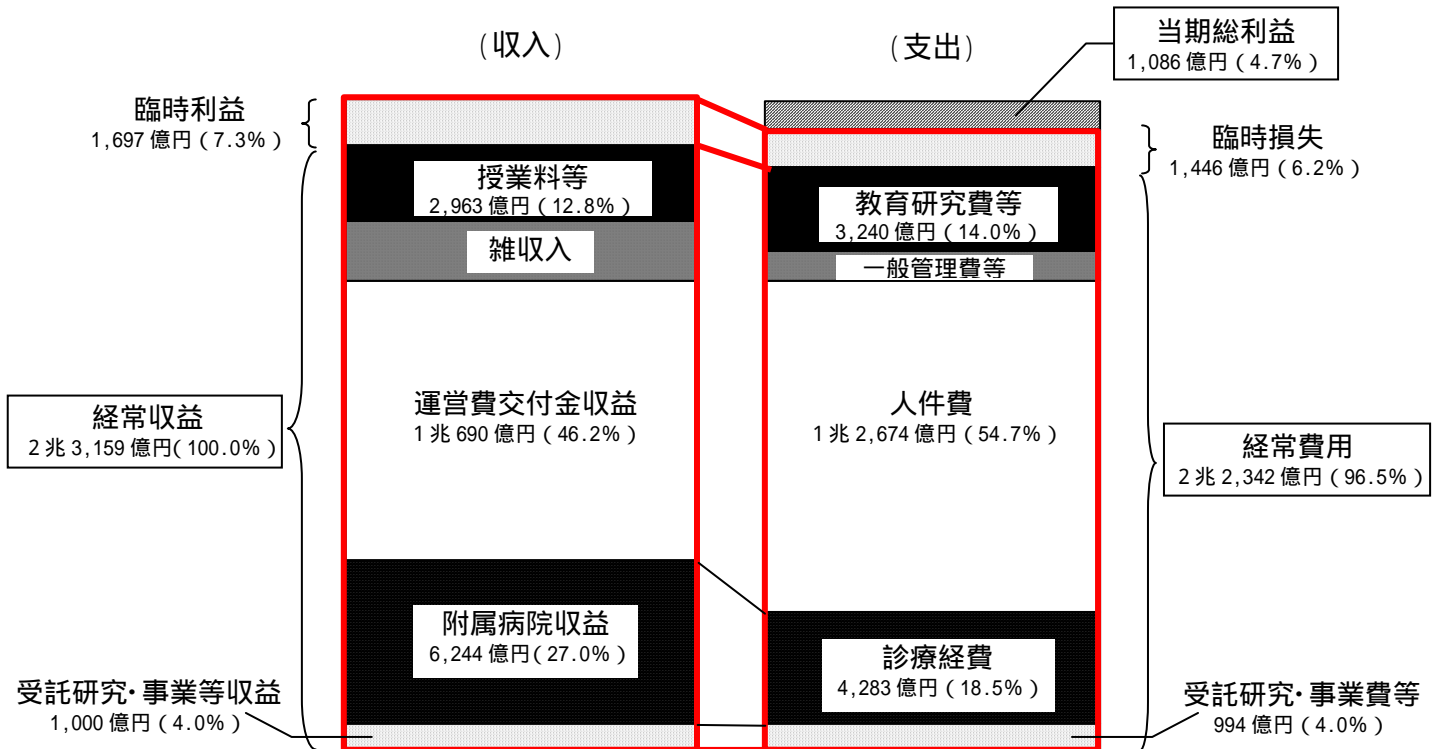
経常利益・・・国立大の本来の活動による利益はいくらあったか。

当期総利益・・・国立大の実際の利益はいくらあったか。

注) 単位未満切捨てており、計は必ずしも一致しない。

国立 83 大学の損益計算書 構成イメージ

(図 3)



注) 単位未満切捨てており、計は必ずしも一致しない。

各大学の決算状況

主要決算状況を項目の上位の大学からみてる (表 3 参照)

主要項目上位 10 大学

(表 3)

(単位百万円)

順位	総資産	経常収益計			経常費用計	経常利益	当期総利益
			運営費 交付金収益				
1	東大 1,298,898	東大 177,120	東大 86,181	東大 171,842	東大 5,278	阪大 7,085	
2	阪大 416,052	京大 119,345	京大 61,063	京大 115,242	阪大 5,082	東大 6,967	
3	京大 383,800	阪大 106,367	東北大 51,205	阪大 101,285	北大 4,892	九大 6,338	
4	九大 330,696	東北大 103,148	阪大 49,505	東北大 101,011	東京医歯大 4,538	京大 6,118	
5	東北大 320,557	九大 91,884	九大 44,486	九大 87,461	九大 4,423	北大 5,680	
6	筑波大 285,223	北大 82,907	北大 43,093	北大 78,015	京大 4,103	東京医歯大 4,644	
7	北大 260,472	名大 73,933	筑波大 40,930	名大 70,110	名大 3,823	名大 3,784	
8	東京工大 223,711	筑波大 70,656	名大 34,598	筑波大 69,008	鳥取大 2,874	東北大 3,395	
9	名大 203,980	広島大 58,488	広島大 27,923	広島大 57,263	香川大 2,347	長崎大 3,234	
10	広島大 201,245	神戸大 54,319	神戸大 22,976	神戸大 55,031	東北大 2,137	鳥取大 3,111	

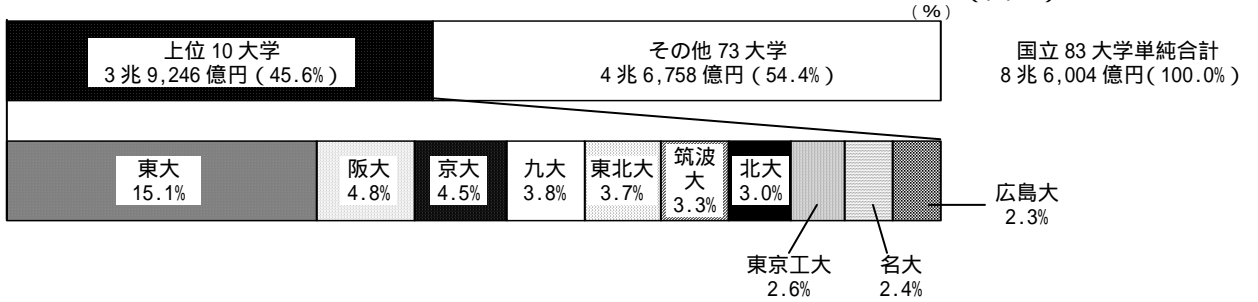
注) 単位未満切捨てており、計は必ずしも一致しない。

1. 総資産

総資産額 8兆 6,003 億円のうち東大が単独で 15% を占め、上位 10 大学で 45% 以上を占める (図 4 参照) が、そのほとんどは広大な土地と建物の評価額とみられる。資産は新設学部・学科の開設や収益事業の展開などの担保として利用できるが、土地や建物など重要な財産の扱いそのものは、文部科学大臣や財務大臣との協議が必要となる (図 4 参照)。

総資産占有率

(図4)

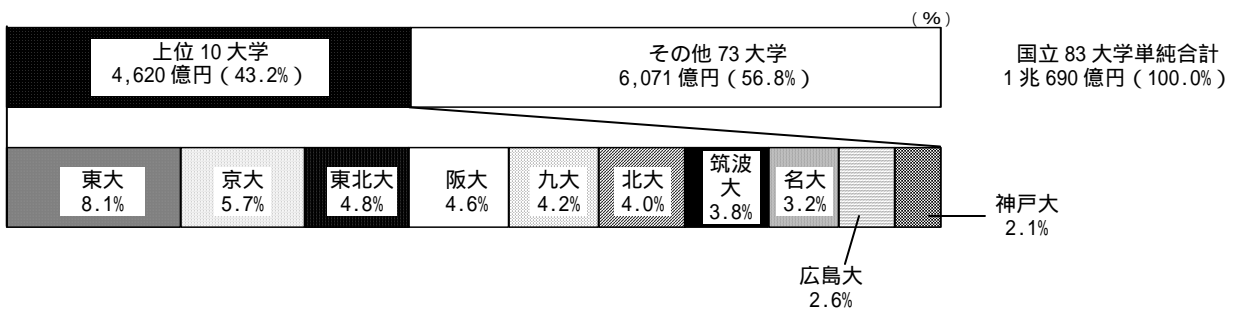


2. 運営費交付金収益

総額1兆690億円にのぼる運営費交付金(16年度実績)は、旧7帝大をはじめとする伝統・有力大学が圧倒的に上位を占めている(図5参照)。しかし、大学の規模(総資産)に単純に比例しているわけではなく、規模の要素を取り除くと、医学部系>理工系>教員養成系>文科系の順に“文低理高”となっている。また、学生1人あたりの交付額の最大格差は、旺文社推計で最高値の東京医歯大869万円に対して最低値の大阪外大49万円と、同じ授業料で17.7倍もの差が出ている(表4参照)。

運営費交付金占有率

(図5)



学生1人あたりの運営費交付金

(表4)

(千円)

学生1人あたり運営費交付金(運営費交付金収益/学生数)											
順位	全国平均	1,991	21	福井大	2,077	42	金沢大	1,576	63	岩手大	1,194
1	東京医歯大	8,690	22	鳥取大	2,065	43	大分大	1,572	64	福岡教育大	1,192
2	旭川医大	6,271	23	秋田大	2,038	44	熊本大	1,566	65	宇都宮大	1,119
3	滋賀医大	5,416	24	鹿屋体育大	2,023	45	愛媛大	1,521	66	電通大	1,051
4	浜松医大	4,901	25	山梨大	2,011	46	信州大	1,521	67	北見工大	1,050
5	富山医薬大	4,046	26	奈良教育大	1,984	47	お茶の水女大	1,517	68	静岡大	956
6	鳴門教育大	3,419	27	徳島大	1,960	48	宮崎大	1,503	69	一橋大	933
7	東大	3,321	28	広島大	1,920	49	東京学芸大	1,492	70	室蘭工大	903
8	東北大	3,073	29	長崎大	1,919	50	佐賀大	1,475	71	名古屋工大	902
9	京大	2,910	30	高知大	1,860	51	鹿児島大	1,425	72	横浜国大	879
10	筑波大	2,809	31	琉球大	1,811	52	奈良女大	1,406	73	和歌山大	866
11	阪大	2,729	32	長岡技科大	1,786	53	岡山山	1,394	74	東京農工大	862
12	北大	2,645	33	岐阜大	1,742	54	神戸大	1,389	75	富山大	861
13	九大	2,577	34	豊橋技科大	1,721	55	新潟大	1,339	76	滋賀大	856
14	兵庫教育大	2,551	35	弘前大	1,709	56	山口大	1,328	77	九州工大	841
15	上越教育大	2,541	36	東京芸大	1,688	57	大阪教育大	1,325	78	茨城大	807
16	東京工大	2,449	37	宮城教育大	1,672	58	千葉大	1,291	79	東京外語大	795
17	京都教育大	2,306	38	三重大	1,642	59	愛知教育大	1,280	80	埼玉大	786
18	名大	2,285	39	島根大	1,612	60	北海道教育大	1,262	81	福島大	772
19	東京海洋大	2,277	40	香川大	1,605	61	京都工繊大	1,225	82	小樽商大	547
20	帯広畜産大	2,091	41	群馬大	1,591	62	山形大	1,208	83	大阪外語大	490

注) 学生数は、旺文社のアンケート調査による。

3. 経常利益・当期総利益

経常利益・当期総利益は旧7帝大をはじめとする伝統・有力大学のほか、東京医歯大や鳥取大、香川大など附属病院収益の高い大学が上位にランクインしている。ただし、利益を上げることが目的ではない国立大にとって、この経常利益や当期総利益は、教育の内容と直接的には関わらない指標である。長期的な赤字は国の財政上大きな問題となるが、大幅な黒字を上げているから良い大学とは必ずしもいえず、収支の中身とバランスが重要である。

4. 教育経費、研究経費、教育研究支援経費

私立大では「教育研究経費」としてまとめて表示されている教育関連経費が、国立大ではすべて目的別に開示された。これにより、今まで漠然としたイメージで語られてきた、教育に力点を置く大学（教育重点大学）と、研究に力点を置く大学（研究重点大学）の種別が判明した（表5 - , 参照）。

<教育経費>

学生の教育に使われる費用であり、学生にとっては最も重要な費目である。したがって、学生に対する教育サービスの指標となる。金額では旧7帝大が上位だが、配分率で見ると教員養成系が圧倒的に上位を占める。また、学生1人あたりで見ると、これも教員養成系のほか、医学部系が充実している。一方で、一橋大や小樽商大など商学系の大学では低水準となっている。

<研究経費>

研究に使われる費用であり、研究活動充実度の指標となる。旧7帝大と研究系大学では研究経費を厚く振り分けており、総額でも旧7帝大が上位を占める中で、東工大が8位で研究大学の面目を保っている。なお、本来は、科学研究費補助金を加算して計算する必要がある。

国立 83 大学の教育関連費配分状況

(表 5 -)

(単位百万円)

項目 大学	教育経費		研究経費		教育関連 経費合計		教育経費 振分率 (%)		研究経費 振分率 (%)		教育関連 経費合計/経常 費用構成比 (%)	
	順位		順位		順位		順位	(/)	順位	(/)	順位	
北大	6	2,687	5	7,607	6	12,422	74	21.6	9	61.2	33	15.9
北海道教育大	50	755	64	403	61	1,374	19	55.0	65	29.3	49	12.9
室蘭工大	71	414	57	594	63	1,207	62	34.3	29	49.3	8	23.4
小樽商大	82	268	81	119	82	548	25	49.0	73	21.7	20	19.3
帯広畜産大	73	379	65	380	68	1,004	53	37.7	54	37.8	6	23.9
旭川医大	78	321	53	683	66	1,063	70	30.2	6	64.3	83	5.6
北見工大	80	301	60	533	70	974	68	30.9	22	54.7	7	23.7
弘前大	11	2,132	29	1,202	18	3,605	13	59.1	58	33.3	52	11.9
岩手大	49	773	47	873	50	1,815	36	42.6	31	48.1	37	15.5
東北大	7	2,658	2	15,843	3	21,003	83	12.7	1	75.4	17	20.8
宮城教育大	81	271	73	149	83	517	21	52.4	66	28.9	50	12.6
秋田大	51	754	43	928	47	1,851	41	40.7	26	50.1	80	7.7
山形大	34	1,056	26	1,318	29	2,825	54	37.4	34	46.6	64	9.8
福島大	64	567	70	175	72	910	10	62.3	75	19.3	39	15.2
茨城大	23	1,313	52	722	37	2,323	17	56.6	63	31.1	23	18.1
筑波大	2	5,932	9	6,379	5	14,608	42	40.6	39	43.7	15	21.2
宇都宮大	61	611	48	830	54	1,605	51	38.1	24	51.7	28	16.8
群馬大	41	945	33	1,119	33	2,582	56	36.6	41	43.4	79	7.7
埼玉大	32	1,070	50	797	43	2,142	23	50.0	55	37.2	24	17.6
千葉大	15	1,636	12	3,093	12	5,232	66	31.3	16	59.1	55	11.4
東大	1	7,986	1	25,309	1	36,951	76	21.6	3	68.5	12	21.5
東京医歯大	54	736	18	2,067	22	3,386	73	21.7	10	61.0	75	8.6
東京外語大	65	560	61	479	62	1,226	31	45.7	50	39.1	19	19.8
東京学芸大	28	1,172	63	419	52	1,804	6	65.0	71	23.2	41	14.8
東京農工大	29	1,140	36	1,055	32	2,603	35	43.8	47	40.5	11	21.6
東京芸大	44	891	72	167	60	1,390	7	64.1	82	12.0	18	20.5
東京工大	14	1,971	8	6,576	9	10,806	81	18.2	11	60.9	1	29.8
東京海洋大	40	951	59	543	51	1,813	20	52.5	64	30.0	5	23.9
お茶の水女大	59	660	67	290	65	1,099	12	60.0	68	26.4	27	16.9
電通大	55	734	46	877	46	2,038	58	36.0	43	43.0	9	22.5
一橋大	53	742	54	669	48	1,845	44	40.2	56	36.3	22	18.7
横浜国大	30	1,128	34	1,118	35	2,484	33	45.4	37	45.0	38	15.4
新潟大	13	2,085	14	2,512	13	5,077	40	41.1	28	49.5	53	11.7
長岡技科大	52	745	62	473	56	1,509	24	49.4	62	31.3	4	24.3
上越教育大	75	333	82	92	79	574	15	57.9	79	15.9	44	14.1
富山大	43	898	58	587	49	1,837	26	48.9	60	31.9	26	17.0
富山医薬大	68	442	51	760	59	1,413	65	31.3	23	53.7	81	7.3
金沢大	17	1,592	17	2,093	17	4,070	48	39.1	25	51.4	63	9.8
福井大	57	731	40	998	42	2,150	64	34.0	35	46.4	70	9.1
山梨大	37	1,016	24	1,526	31	2,689	52	37.8	20	56.7	57	10.7

教育関連経費合計 = 教育経費 + 研究経費 + 教育研究支援経費、網掛け・・・上位 10 大学、太字・・・平均値より多い項目

(表5 -)

大学	教育経費		研究経費		教育関連経費合計		教育経費振分率(%)		研究経費振分率(%)		教育関連経費合計/経常費用構成比(%)	
	順位		順位		順位		順位	(/)	順位	(/)	順位	
信州大	16	1,621	21	1,587	20	3,576	34	45.3	38	44.4	67	9.4
岐阜大	31	1,121	25	1,351	25	3,115	60	36.0	42	43.4	61	9.9
静岡大	19	1,375	37	1,040	26	2,996	30	45.9	57	34.7	29	16.7
浜松医大	83	254	55	651	67	1,022	72	24.8	7	63.7	82	5.9
名大	10	2,187	6	6,975	7	11,604	79	18.8	15	60.1	30	16.6
愛知教育大	48	790	76	140	69	992	1	79.7	81	14.2	46	13.1
名古屋工大	56	731	30	1,199	45	2,088	61	35.0	19	57.4	16	21.0
豊橋技科大	76	330	35	1,059	53	1,682	77	19.7	8	63.0	2	28.4
三重大	45	856	32	1,127	36	2,378	59	36.0	32	47.4	78	8.1
滋賀大	72	397	71	168	76	695	16	57.2	70	24.2	51	12.2
滋賀医大	74	337	38	1,014	55	1,559	75	21.6	5	65.0	77	8.2
京大	3	3,803	4	13,376	4	19,896	78	19.1	4	67.2	25	17.3
京都教育大	60	617	83	75	75	813	2	75.9	83	9.2	36	15.8
京都工繊大	62	599	56	638	57	1,500	47	39.9	46	42.5	21	18.8
阪大	5	3,040	3	15,773	2	21,590	82	14.1	2	73.1	14	21.3
大阪外語大	70	424	80	120	78	679	9	62.4	77	17.7	43	14.4
大阪教育大	39	966	69	263	58	1,458	5	66.2	76	18.0	40	15.2
兵庫教育大	58	690	78	138	71	972	3	71.0	80	14.2	10	21.7
神戸大	8	2,480	11	3,141	11	6,390	49	38.8	30	49.1	54	11.6
奈良教育大	79	315	77	140	80	568	18	55.5	69	24.7	32	16.3
奈良女大	67	451	68	289	73	870	22	51.8	59	33.2	35	15.8
和歌山大	66	474	66	316	64	1,120	37	42.3	67	28.2	31	16.5
鳥取大	33	1,058	39	1,006	34	2,565	39	41.2	49	39.2	69	9.1
島根大	38	1,010	49	817	40	2,153	28	46.9	53	37.9	76	8.4
岡山大	21	1,347	13	2,649	15	4,384	69	30.7	12	60.4	72	8.9
広島大	9	2,308	10	4,489	10	7,456	67	31.0	14	60.2	48	13.0
山口大	24	1,292	27	1,245	24	3,230	46	40.0	52	38.6	71	8.9
徳島大	18	1,503	20	1,650	23	3,293	32	45.6	27	50.1	68	9.4
鳴門教育大	69	427	75	141	77	690	11	61.9	74	20.4	34	15.9
香川大	42	939	23	1,543	30	2,757	63	34.1	21	56.0	58	10.6
愛媛大	22	1,329	19	1,697	19	3,593	55	37.0	33	47.2	56	11.0
高知大	36	1,023	41	980	41	2,152	27	47.5	36	45.5	73	8.9
福岡教育大	63	590	74	144	74	842	4	70.0	78	17.0	42	14.5
九大	12	2,087	7	6,873	8	11,411	80	18.3	13	60.2	47	13.0
九州工大	35	1,023	42	944	39	2,210	29	46.3	45	42.7	13	21.3
佐賀大	26	1,188	28	1,239	28	2,849	38	41.7	40	43.5	59	10.6
長崎大	20	1,371	16	2,099	21	3,569	50	38.4	17	58.8	66	9.6
熊本大	25	1,219	15	2,367	16	4,115	71	29.6	18	57.5	60	10.5
大分大	47	839	45	894	38	2,296	57	36.5	51	38.9	65	9.7
宮崎大	46	847	44	898	44	2,091	43	40.5	44	43.0	74	8.7
鹿児島大	4	3,141	22	1,572	14	5,016	8	62.6	61	31.3	45	13.6
鹿屋体育大	77	325	79	127	81	554	14	58.7	72	22.9	3	26.8
琉球大	27	1,175	31	1,174	27	2,934	45	40.1	48	40.0	62	9.9
全国立大合計		101,258		177,483		324,097		-		-		-
全国立大平均		1,220		2,138		3,905		31		55		15

教育関連経費合計 = 教育経費 + 研究経費 + 教育研究支援経費、網掛け・・・上位 10 大学、太字・・・平均値より多い項目

5. その他

<人件費>

支出項目のトップに位置し、全国平均で 55%を占める。決算資料では役員・教員・職員の分類や、常勤・非常勤の職員ごとに年間給与・賞与などの報酬が開示されている。人件費は運営費の“効率化係数”(年間1%削減)の対象から除外されているものの、今後、抑制されることもあり得る。

<受託研究収支>

企業からの受託研究や共同研究、産学連携がどれだけ行われているかの指標となる。収益、費用とも旧7帝大が上位だが、利益率との相関性はない。受託研究等収益が1位の東大は支出も多く、結局22億円の赤字で収支では最下位となった。その一方で、京大は産学連携で収支トップの9億円の利益を出している。旧7帝大以外では、東工大が4.2億円の利益を出して3位に入っている。

<附属病院収支>

附属病院収益には法人化当初の特例要素が多く、また17年度以降は、年間2%アップの経営努力が求められている(2%を超えた分は、大学内留保可能)。附属病院の利益率を見ると、九州や中・四国の附属病院で利益率が高い。ただし、診療経費には人件費が含まれていないため、損益計算書だけで附属病院の経営状況を直接的には判断できない。

財務改善の取り組み事例

財務状況の改善へ向けての取り組みについては、「各大学ともに外部資金獲得や経費節減等に積極的に取り組んでおり、順調に計画が実施されている」と評価されている。中でも、東京農工大・新潟大・熊本大の3大学は「特筆すべき進行状況にある」と評定され、「遅れている」とされた大学は皆無であった。具体的には、次のような取り組みが紹介されている。

(1) 外部資金導入・その他による収入増

- 「東京サテライト」を設置し、首都圏に進出して産学連携の活動を開始。<山形大・金沢大・九州工大・鹿児島大>
- 学生の休退学者を減らす方策の一つとして、転学科・課程制度を導入した。<岩手大>

(2) 付帯業務による収入増

- 事業に支障がない限り財産を原則貸与する方針を学内規則に明確化し、利用者に分かりやすい料金体系を整備。<小樽商大・横浜国大>
- 農学部における農産物の販売収入増加のため、農学部卒業生に精米販売のダイレクトメールを発送した結果、814人の受注を得た。<山形大>

(3) 知的財産権の有効活用

- 地域TLO(技術移転機関)と契約し、特許権等の知的財産の活用を図った。<各大学>

(4) 付属病院の業務改善

- 付属病院を持つ大学全てで、病院施設の稼働率向上、入院日数の短縮、外来患者数の増加により収入増を図るとともに、医療材料費等の経費節減を行っている。〈各大学〉

(5) 業務見直しによる経費節減

- 各分校キャンパス間の距離が離れているため、会議を原則としてテレビ会議化し、交通費等を節約。〈北海道教育大〉
- 大学構外への搬出ゴミ処理を環境に配慮した方法に見直しを図り、可燃ゴミを32%、不燃ゴミを15%減量し経費を節約した。〈東京学芸大〉

(6) メリハリの利いた支出

- 各学部等の業務に対する貢献度を評価し、その結果に基づき一定の学内予算を傾斜配分する「インセンティブ経費」を創設し、外部資金の受け入れ金額等の評価に基づき学内配分を決定している。〈新潟大〉
- 大型の外部資金獲得者に対し、オープンスペースを研究スペースとして提供した。〈東京工大・阪大・北陸先端科学技術大学院大〉
- 科学研究費補助金の申請率、採択率等に応じて、部局に研究予算を配分した。〈金沢大・大阪教育大〉

法人化初年度の決算は特例事項が多く、正確な分析が難しい。また、国立大の決算情報がどれだけ進路選択の指標になるか、現段階でははっきりしないのが実情である。

しかし、継続してデータが集まり、情報開示の圧力が強まることによって、私立大との比較ができるような価値のある指標に育っていくものと期待される。